

事務事業事後評価シート[令和1年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	保健福祉部健康増進課		■担当係	母子保健係
■評価事業名称	妊産婦乳幼児訪問相談事業			
■事業開始年度	平成3年度			
■評価事業コード	040200 - 211	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	01 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり		
	■基本施策	01 子育て環境の充実		
	■施策	06 母子の健康の確保及び増進		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令の努力義務(自治事務)			
■法令等の名称	母子保健法、子ども・子育て支援法			
■関連計画の名称	北上市子ども・子育て支援事業計画、北上市健康づくりプラン			
■事業の目的と概要	タイムリーに適切な対応をすることにより不安を解消し、安心して妊娠・出産・育児期を過ごすことができる。育児困難・虐待を予防する。①保健師・助産師・栄養士・歯科衛生士等の訪問、所内及び電話相談②発達の遅れや疑いある子の発達相談			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和1年度事業計画	令和1年度事業量実績
01	妊産婦乳幼児訪問相談事業	必要及び希望する妊産婦、乳幼児とその家族	訪問(保健師・助産師が実施) 妊産婦、新生児、未熟児、養育支援家庭への訪問 こんにちは赤ちゃん訪問(民生委員が実施) 来所相談 電話相談発達相談	こんにちは赤ちゃん訪問577件、訪問件数延1082件、未熟児訪問(再掲)延11件、相談件数延2,862件、発達相談件数延122件

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	備考
直接事業費	1,141	1,917	1,921	2,141	
人件費	11,990	15,643	20,365	15,651	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	13,131	17,560	22,286	17,792	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	28年度	29年度	30年度	1年度	指標の説明
01	相談件数	4,065件	3,963件	3,453件	4,643件	内訳 訪問件数+相談件数(助産師電話含む)+発達相談件数+民生委員訪問件数1件に時間かかるケースが増え、件数だけでは指標推移見えにくい。
02	4か月健診未受診児の把握率	100%	100%	100%	100%	未受診状況の把握ができた児数/未受診児数×100 乳児家庭全戸訪問に関連して把握している

事務事業事後評価シート[令和1年度事業]

03	相談1件当たりコスト	3,230円	4,430円	6,454円	3,832円	フルコスト÷相談件数
----	------------	--------	--------	--------	--------	------------

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

妊娠出産育児に係る、妊産婦自身の背景にある精神的疾患や不安感の増加と家族の育児力の弱さなどから支援不足となり困難なケースが増えている。

問題点・課題等

困難ケースの増加により、さらに手厚い支援が求められ、関係機関が増えることによりコーディネートも難しくなっている。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

- 事業の廃止により重大な問題が発生する
- 事業の廃止により何らかの問題が発生する
- 事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している
- 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足説明含む)

困難ケースのコーディネートに係る時間が急増しており、マンパワー不足の解消が急務。

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了